

中央アフリカ共和国：人権擁護者の保護に関する法律の採択

2025/01/07

国連人権高等弁務官事務所

中央アフリカ共和国の人権状況に関する独立専門家の Yao Agbetse は本日、2024年12月27日に国民議会で可決された中央アフリカ共和国の人権擁護者を保護する法律の採択を歓迎した。同法は、人権擁護者に対する安全対策、法的支援、報復からの保護などを含む、保護措置の強化を定めている。これらの規定は、人権擁護者が迫害や暴力を恐れることなく活動を継続できるようにするために不可欠であると専門家は述べた。この法律は、部門別プログラム、国家人権政策および国家開発計画の実施と監視における市民社会組織の貢献を強化することも意図している。専門家は、同法はより公正で公平な社会に向けた重要な一歩であるとし、当局ができるだけ早くこの法律を実施するための措置を採用するよう奨励した。

オーストラリア政府、難民申請者の恣意的な拘束への責任

2025/01/09

国連人権高等弁務官事務所

国連人権委員会は、本日、ナウルにある地域処理センターで長期にわたる恣意的な拘留を強いられた難民および難民申請者 2 件の案件に関して、オーストラリアに依然として責任があるとする判決を下した。オーストラリアは 2012 年と 2013 年にナウルと覚書を交わし、難民申請者を太平洋の島国に強制的に移送して処理することを認めていた。地域処理センターは給水や衛生設備が不十分で、高温多湿、さらに医療も不十分で過密状態であるため、被害者が自傷行為、うつ病、腎臓障害、不眠症、頭痛、記憶障害、体重減少など、心身の健康状態の悪化に苦しんでいるケースもある。マジューブ・エル・ハイバ委員は、「難民申請手続きを他国に委託する際、人権上の責任を免れることはできない」と述べ、「国家が特定の地域を実効的に支配している場合、国際法の下での義務は確実に存在し、移譲することはできない」とした。委員会は被害者に十分な補償を提供し、同様の侵害が再発しないよう措置を講じるよう求めた。

それぞれのケースは以下よりご覧いただけます：

[M.I. et al. v Australia](#)

[Nabhari v Australia](#)

人権侵害の不処罰を助長する危険性：アルジャジーラに対する放送停止措置

2025/01/13

国連人権高等弁務官事務所

独立専門家たちは本日、パレスチナ自治政府に対し、アルジャジーラ*に対する放送停止措置を直ちに撤回し、国内外を問わずすべてのジャーナリストがパレスチナ自治区で自由かつ安全に活動できるようにするよう求めた。2025年1月1日、パレスチナ司法長官は、「パレスチナの国内問題の扇動的な内容、偽情報、教唆、干渉があった」と主張し、系列のジャーナリスト、従業員、クルーの業務を含むアルジャジーラの放送と業務を禁止する決定を下した。また、1月5日、ラマラ治安裁判所は、アルジャジーラの複数のウェブサイト(aljazeera.net、aljazeera.net/live、aljazeera360.com、global.ajplus.net)の内容が「国家の安全を脅かし、犯罪を扇動している」という理由で、4か月間の閉鎖を命じた。「2024年12月5日以降、ジェニン難民キャンプと占領下のヨルダン川西岸全域で起きたパレスチナ治安部隊による暴力的な取り締まりについて批判的な報道を行った後に、このような決定がなされたことに深い懸念を抱く。この暴力行為により、若い女性ジャーナリストを含む少なくとも8人のパレスチナ人が死亡した」と専門家は述べた。専門家たちは表現の自由とジャーナリストの取り締まりに関する懸念をイスラエル政府とパレスチナ政府に示した。

*[アルジャジーラ](#)：中東の衛星テレビ

教育の国際デー：教育を受ける権利と安全性

2025/01/24

国連人権高等弁務官事務所

教育の国際デーに際し、教育の権利に関する特別報告者ファリダ・シャヒードは本日、学習の重要な要素である安全を優先してこそ、国家は教育を受ける権利を保障する義務を真摯に果たしていると述べ、世界各地の憂慮すべき状況を強調した。例えば、パキスタンでは、女性と女兒の教育に反対する勢力によって女学校が攻撃を受けている。コンゴ民主主義共和国マンバサでは、2024年1月以降、武装集団や治安部隊による性的搾取や強制連行を目的とした人身取引が増加し、26の学校が閉鎖され、1万人以上の子どもたちが教育を受ける機会を奪われている。フィリピンのミンダナオ島では、学校に対する組織的な攻撃や、教員、親、生徒に対する度重なる脅迫によって、先住民族であるルマド族の子どもたちが社会文化的に適切な教育を受けられる機会が脅かされている。また、「同様に問題なのは、生徒が安全で過ごせる場所であるはずの教育機関内に、日常化したいじめ、暴力や抑圧から生徒が無防備な状態に置かれるなどの脅威が存在していることである」と述べた。2025年6月に開催される人権理事会第59会期への年次報告でも、この問題を取り上げる予定である。

第1回強制失踪世界会議 開催される

2025/01/24

国連人権高等弁務官事務所

強制失踪委員会（CED）や国連人権など4つの組織の共催により、[第1回強制失踪に関する世界会議](#)がジュネーブで開催され、120か国から2100人以上が参加した（会場720人、オンライン1,392人）。参加者の多くを占めた失踪者の家族たちは、経験、課題、ベストプラクティスを共有した。また、正義、真実、補償、そして将来の失踪防止に向けた共同の道筋を作るうえで重要な一歩となった。「強制失踪者の家族は互いに結びつき、地域的な運動、世界的な連合を形成した」と、CEDの議長を務めるオリビエ・ド・フルヴィルは述べた。「人びとは長年かけて権利を主張しこの条約の採択と批准を唱えてきました」とフルヴィル氏は述べ、条約採択から約20年が過ぎた今、この世界会議は世界的な運動を再び活性化させることを目的としているとした。国連人権副高等弁務官のナダ・アル・ナシフは基調講演で、「強制失踪は人類の悲劇であり、失踪者とその家族を恐怖と不安に陥れるものである」と述べた。

ホロコースト犠牲者を想起する国際デー

2025/01/27

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は、ホロコースト犠牲者を想起する国際デーに際し、欧州議会（ブリュッセル）で次のように述べた。

「ちょうど80年前、アウシュヴィッツ・ビルケナウの死の収容所が〔解放され〕、疲れ果て、痩せ細り、恐怖に怯え、病に冒されていた7000人ほどの捕虜たちが自由になった。今日、600万人のユダヤ人、ロマ、スィンティ、障がいのある人びと、同性愛者などを含む多くの犠牲者を悼み、このような残虐行為を二度と起こさないという誓いを思い起こす。スーダンからウクライナ、パレスチナ占領地域まで、恐ろしい戦争が世界中で激化し続けている。しかし、私たちは、人権の完全な遵守が、不安定や対立の中心にある不平等、不満そして排除に対する最良の解毒剤であることを知っている。揺るぎない人権のレンズと現場での行動は、私たちが混乱と紛争から遠ざけ、信頼を築き、持続可能な平和を促進する。」

スリナム：インクルーシブな社会を実現する鍵は連帯である

2025/01/28

国連人権高等弁務官事務所

「スリナム社会は連帯の原則と学校内における互いへの尊重の促進という憲法上の誓約にもとづいており、それによって多様な民族間の共存が強化されている」と、人権と国際連帯に関する独立専門家はスリナムへの9日間の訪問後に発表した[声明](#)のなかで述べた。マラリア根絶プログラムなど、スリナム社会への数多くの連帯行動の事例に感銘を受ける一方、先住民族・部族民の集団的権利の認識不足、（特に採掘や森林伐採が生活に及ぼす有害な影響に関連する）意思決定プロセスからの排除、清潔な水や電気、教育、医療、雇用への限られたアクセスなどに関して懸念を示した。「スリナム沖で最近油田が発見されたことは、国が不平等と構造的排除を撤廃することを追求し、女性、子ども、障がいのある人びと、移住者、先住民族、部族民などを含む国内のすべての人びとの人権享有を保証するまたとない機会を提供する」と述べ、持続可能な採掘のための開発基金の設立と、すべてのレベルで実施される社会的、環境的、経済的目標を定めた地方分散型の持続可能な連帯開発計画の策定を求めた。2025年6月に開催される人権理事会59会期に報告書が提出される。

国連専門家、タイは不敬罪法を即時に廃止すべきである

2025/01/30

国連人権高等弁務官事務所

タイが活動家や人権擁護者を拘束・拘禁するために不敬罪法を継続的に使用していることは深刻に懸念されると、国連の専門家グループ*は本日発表し、当局に対して、人権基準に沿った同国の刑法の廃止または大幅な改正を求めた。「国際法のもと、個人には国王を含む公務員を批判する権利があり、また、君主制を含むあらゆる公的機関の改革を平和的に提唱する権利がある」と専門家たちは述べた。「タイの不敬罪法は厳格と曖昧の両面をもっており、当局や裁判所に犯罪を広く定義する裁量を大きく認めるものである。2020年以降、270人以上が拘束、起訴、処罰され、その多くが裁判所から長期の連続刑を言い渡されている」と専門家たちは述べた。タイの刑法第112条では、王室批判に対して最高15年の懲役刑を科すことができる。この規定は、国際人権法に反するものとして、国連の人権機関などが繰り返し非難してきた。「私たちは、一貫して、表現の自由の行使を理由としたタイ刑法第112条に基づく個人の拘禁が恣意的なものであると判断してきた」と専門家らは述べた。

*専門家グループには、国連恣意的拘禁に関する作業部会のメンバー、人権擁護者の状況に関する特別報告者、意見と表現の自由に関する特別報告者などが含まれる。

ミャンマー：4年間、クーデター首謀者たちの違反行為は留まるところを知らない

2025/01/30

国連人権高等弁務官事務所

国連人権の報告によれば、ミャンマー軍は昨年、一般市民に対する暴力を比類のないレベルで激化させ、その結果、4年前のクーデターが起きて以降、2024年の一般市民の犠牲者数は最も高くなった。昨年の全戦闘の分析によると、軍は権力基盤が弱まるにつれ、民間人やその居住地域に対して次々と報復的な砲撃を行い、数千人の若者を強制的に徴兵し、人びとを恣意的に逮捕・起訴し、大規模な立ち退きを引き起こし、自然災害の中にあっても人道的アクセスを拒んだことが明らかになった。政治犯支援協会（AAPP）によると、過去4年で軍により殺害された民間人は少なくとも6,231人に上り、その中には1,144人の女性と709人の子どもが含まれている。2024年には女性531人と子ども248人を含む1,824人が殺害された。これは、2023年に確認された犠牲者1,639人というピークを大幅に上回る数字である。ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は、「軍の力が衰えているにもかかわらず、その残虐行為と暴力は拡大し、激しさを増している」と述べ、報復的な行為は、住民を支配し、威嚇し、処罰するために意図的に仕組まれたものだと付け加えた。